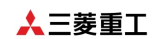


三井E&S造船の艦艇事業譲受け による防衛事業の強化

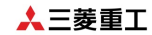
執行役員
防衛・宇宙セグメント長
阿部 直彦

2021年3月29日

© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.



1. 防衛・宇宙事業のビジョン



- 陸・海・空・宇宙からサイバー・電磁波空間へ事業領域を拡大
- 無人機システム や サイバーセキュリティ等のデュアルユース製品を展開
- 安全・安心のトータルソリューションを提供

防衛・宇宙

安全・安心な社会の構築

高い信頼性・安全性・品質の要求 / 最先端技術の開発・実用化



- ・着実な事業ポジションの強化
- ・省人化・無人化・サイバーセキュリティなど新しいニーズへの取組

国内既存
周辺分野
の維持・拡大

サービス分野拡大
1) MRO&U*1、教育・訓練
2) 駐留米軍の修理事業

共同開発、国内装備品
の移転による
海外事業展開

安全・安心に向けた
新技術開発

*1 Maintenance, Repair, Overhaul & Upgrade

© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

2

写真出典：海上自衛隊、航空自衛隊、陸上自衛隊ウェブサイト

本日は年度末のお忙しい中、お時間を頂戴し、ありがとうございます。

最初に、当社防衛・宇宙セグメントと、その中での艦艇事業の位置付けについて、簡単に紹介させていただきます。まず、真ん中の写真でございます。一番左が戦闘車両、2番目がミサイル、3番目が潜水艦、4番目が艦船、そしてヘリコプター、戦闘機、ロケットという順番に並んでいます。陸・海・空にまたがるプラットフォームを取り扱っております。

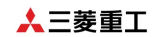
その中で、艦艇はミサイル、魚雷、ヘリを搭載し、戦闘機、それから潜水艦と連携しながらミッションを遂行します。また、戦闘車両の輸送にも艦船が使われます。そういった意味で、艦船はわれわれの事業セグメントの中で非常にキーとなるコンポーネント、システムであると認識しております。

このような既存の製品群に対して、私どもの事業計画の中では着実な事業ポジションの強化、それから省人化・無人化・サイバーセキュリティなどの新しいニーズへの取組を掲げています。

着実な事業ポジションの強化では、国内既存周辺分野の維持・拡大、サービス分野拡大としてMRO（Maintenance, Repair, Overhaul）そしてUpgrade、教育・訓練、駐留在日米軍の修理事業、さらに共同開発、国内装備品の移転による海外事業展開といったことに注力してございます。

一方、省人化・無人化・サイバーセキュリティなどの新しいニーズへの取組として、安全・安心に向けた技術開発を行っております。
今回の三井E&S造船の艦艇・官公庁船事業の譲受けは、この事業計画にのっとったものと理解しております。

2. 譲受け会社の概要



社名	(未定)
本社所在地	岡山県玉野市（現三井E&S造船㈱ 玉野艦船工場内）（予定）
事業の内容	① 艦艇・官公庁船事業 艦船・船舶及びこれらに搭載される機器及び装置類の新規製作に関する事業
	② 特機・水中機器事業 水上航走体及び水中航走体の新規製作に関する事業
	③ MRO事業 艦船・船舶、これらに搭載される機器及び装置類、水上航走体及び水中航走体の修理、改造等に関する事業
売上高	375億円 ※2020年3月期実績
総資産	207億円 ※2020年3月31日
譲受日	2021年10月1日（予定）



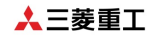
© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

3

このページでは譲り受ける会社の概要を表でまとめてございます。

三井E&Sホールディングスの適時開示、および当社のプレスリリースの内容のサマリーですので、説明は省略させていただきます。

3. これまでの両社の主要な協業実績



1996年～	三井造船での潜水艦救難艦「ちはや」の建造
2000年～	三井造船での地球深部探査船「ちきゅう」の建造
2009年～	三井造船での護衛艦「ふゆづき」の建造
2018年 10月	新型護衛艦（FFM）の建造契約を防衛省と締結 本プロジェクトにおいて三井E&S造船との協業を開始
2020年 10月	新型護衛艦（FFM）「くまの」進水 （三井E&S造船 玉野艦船工場）
2021年 3月	新型護衛艦（FFM）「もがみ」進水 （三菱重工業 長崎造船所）



護衛艦 「ふゆづき」



新型護衛艦 「くまの」



新型護衛艦 「もがみ」

© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

4

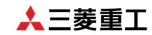
このページは、これまでの両社の主要な協業実績です。

当社と三井E&S造船とは、これまでいろいろなかたちで協業してまいりました。1990年代には、潜水艦救難艦「ちはや」の建造において、私どもは潜水艦に関わる技術で協力させていただきました。2000年には、地球深部探査船「ちきゅう」の建造において、海底の掘削装置を担当いたしました。また、2009年頃には、三井造船が受注された護衛艦「ふゆづき」の建造で、私どもが得意とする搭載システムで協力させていただきました。

近年では、新型護衛艦（FFM）で、当社が1位会社、そして三井E&S造船が2位会社に選定されました。当社設計の2番艦を、三井E&S造船で建造しています。昨年の10月には、2番艦の「くまの」が玉野工場で進水式を、また、つい先ほど3月には、私どもの長崎造船所で「もがみ」を進水いたしました。

このように、長年にわたり協業してきた歴史、経験から、お互い親和性、補完性を感じてきたことが、今回につながったのではないかと推察しております。

4. 本件の意義



① 艦艇・官公庁船事業

三井E&S造船が得意とする多様な補助艦と、
三菱重工が得意とする護衛艦は、**製品や開発・設計・建造の各技術分野で補完関係**

互いの強みとする
技術・技能を融合

- 製品ラインナップの拡充
- 設計機能の共通化と一体運用
- 製造リソースの相互融通

- 操業の平準化、事業規模拡大
- 開発力の強化
- 生産効率の向上

三井E&S造船の主な建造艦



潜水艦救難艦 「ちはや」



音響測定艦 「ひびき」



補給艦 「ましゅう」



輸送艦 「おおすみ」

三菱重工の主な建造艦



イージス艦 「あたご」



護衛艦 「あきづき」



護衛艦 「あさひ」



新型護衛艦 「もがみ」

© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

5

写真出典：海上自衛隊ウェブサイト

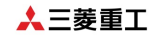
次に、譲り受ける事業別に、その意義を説明させていただきます。

最初に、艦艇・官公庁船事業についてです。

三井E&S造船が得意とする多様な補助艦と、三菱重工が得意とする護衛艦は、製品や開発・設計・建造の各技術分野で補完関係にあり、互いの強みとする技術・技能を融合し、製品ラインナップの拡充、設計機能の共通化と一体運用、製造リソースの相互融通を図ることで、操業の平準化、事業規模拡大、開発力の強化、生産効率の向上が可能となります。

それぞれ、三井E&S造船の建造艦、さらに当社の建造艦を下に写真で並べております。ご参照ください。

4. 本件の意義



② 特機・水中機器事業

両社ともに従来から、水上・水中・海底・深海の全領域においてデュアルユースの**省人化・自動化技術や無人機開発**に取り組み中

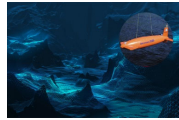
開発・設計リソースを統合
開発力の強化と効率化

省人化・無人化製品の開発、市場への投入を加速
⇒ 自衛隊や官公庁等運用者のニーズに合致
(少子・高齢化による隊員数減少)

三井E&S造船の主製品と取組

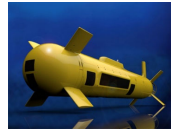


自走式機雷処分弾薬
(EMD : Expendable Mine Disposal System)



無人機による深海海底探査に係る研究開発

三菱重工業の主な製品と取組



自律型水中航走式機雷探知機
「OZZ-5」



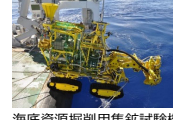
水中航走式機雷掃討具「S-10」
出典：海上自衛隊ウェブサイト



ROV
(Remotely Operated Vehicle)



水上無人機に係る研究開発



海底資源掘削用集鉱試験機
出典：経済産業省ウェブサイト

© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

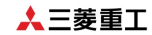
6

次に、特機・水中機器事業です。

両社とも従来から、水上・水中・海底・深海の全領域において、デュアルユースの省人化・自動化技術や無人機開発に取り組んでまいりました。開発・設計リソースを統合、開発力の強化と効率化を進めることで、省人化・無人化製品の開発、市場への投入を加速できます。これは、少子・高齢化による隊員数減少の中、自衛隊や官公庁等、運用者のニーズに合致しています。

両社が取り組んでいる主要製品を下に写真で並べてございますので、参照ください。

4. 本件の意義



③ MRO事業

三菱重工は、海上自衛隊向けのMRO事業で
デジタル技術を駆使し、故障予知、予防保全を中心に運航支援を強化

護衛艦だけではなく補助艦や官公庁船に対しても、**稼働率向上や
ライフサイクルコスト低減**に貢献するアフターサービスを提供

海上自衛隊各基地の水上艦船を迅速にサポート



© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

7

最後に、MRO（Maintenance、Repair、Overhaul）の事業です。

当社は、海上自衛隊向けのMRO事業でデジタル技術を駆使し、故障予知、予防保全を中心に、運航支援への取組を強化しているところであります。新会社の譲受けにより、護衛艦だけではなく補助艦や官公庁船に対しても、稼働率向上やライフサイクルコスト低減に貢献するアフターサービスを提供していきたいと考えています。

現在、佐世保基地所属の艦船に対する検査、修理を長崎で、また横須賀基地に所属する艦船の点検、修理を横浜で実施しておりますが、これに玉野が加わることで、呉基地の艦船の点検、修理にも対応していくことができるようになります。最後に、防衛・宇宙事業のビジョンについて、再度サマライズさせていただきます。

当社は、陸・海・空・宇宙から、サイバー・電磁波空間へ事業領域を拡大していきます。特に無人機システムやサイバーセキュリティ等の分野でデュアルユース製品を展開し、安全・安心のトータルソリューションの提供を通じて、国の安全保障、ならびに社会の安心・安全に貢献していく所存でございます。

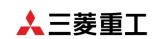
私からの説明は以上でございます。

防衛事業の位置付けと ポートフォリオマネジメント

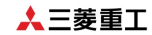
取締役執行役員
CFO
小澤 寿人

2021年3月29日

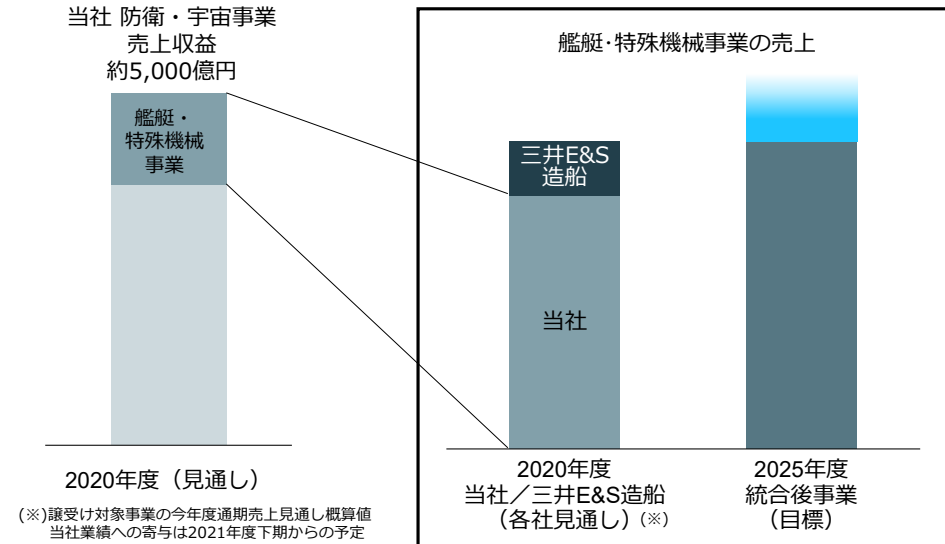
© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.



防衛・宇宙事業における艦艇事業の位置づけと堅実な伸長



三井E&S造船事業の譲受けにより技術・技能の補完、開発リソースの統合・強化を図ることで、事業規模の安定化、収益力強化につなげる



© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

9

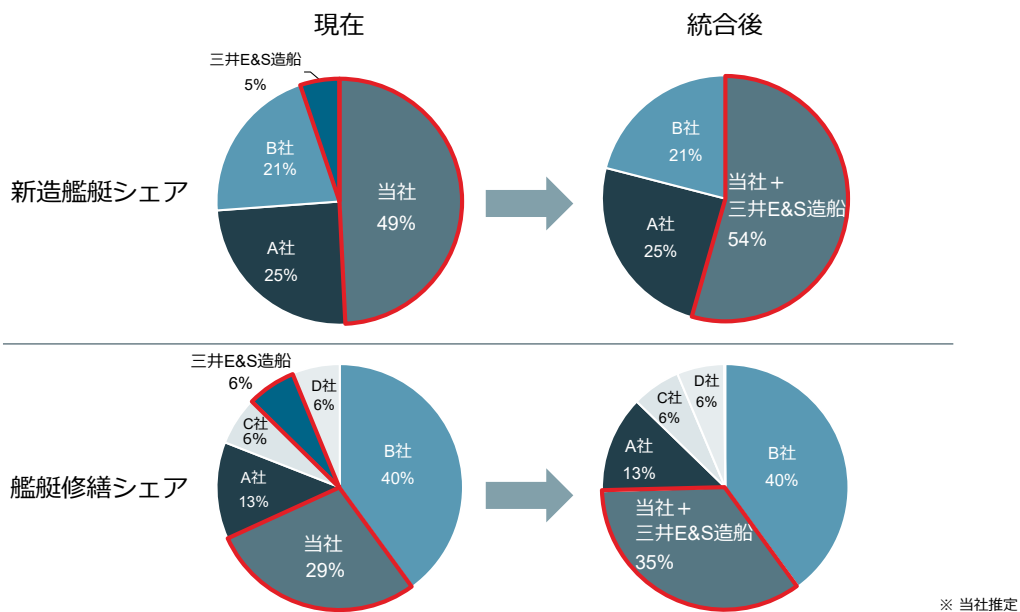
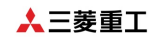
私から、今回の三井E&S造船からの艦艇事業等の譲受けに関しまして、財務的なデータを含めた補足説明をさせていただきたく存じます。

当社の防衛・宇宙事業の売上収益は、年によって多少の増減はあるものの、おおむね5,000億円規模となっています。

今回の事業譲渡を受ける部門となる艦艇・特機事業部は、このうち約25%といった水準です。ここに、今回の譲渡契約により、単純には年間で艦艇・特機事業部分の約20%の売上が上積みされることになります。

また、今後は海の防護においても、水上・水中ともに省人化・無人化のニーズが加速すると考えられますが、当社と三井E&S造船は共に技術的にその先頭を走っていると自負しており、その両社が一体となってシナジーを発揮していくことにより、この分野においてもさらなる伸長が期待できるものと考えています。

艦艇事業譲受けによる防衛事業の強化



© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

10

このページでは、日本国内の艦艇事業のシェアを示しています。ここからは、いわゆる特機という部分は抜いております。
これは、公表資料等に基づく当社推計値でありますことを最初にお断りしておきます。

当社は、新たに建造する艦艇では現状、約50%、修繕分野では30%弱のシェアとなっていますが、今般ここに三井E&S造船・玉野の事業が加わることにより、それぞれ5ないし6%のシェアアップが期待されます。

FY20の事業ポートフォリオ入替え・組替えの事例



大前提：収益性の回復・強化および成長領域の開拓に資するポートフォリオ入替え

- ・各事業について、当社・他社いずれにおいて伸長が期待できるかを検討
- ・当社でのシナジー・成長が期待できる事業は取り入れる
- ・一方、当社よりも他社での伸長が望める事業については売却・譲渡を検討

- エナジートランジションの推進に向けた
火力事業（三菱パワー）100%子会社化
- 安定事業強化に向けた三井E&S造船 艦艇事業譲受け
- 洋上風車事業 ビジネスモデル・事業構造の組替え
- 工作機械事業 譲渡
- 香焼工場設備 譲渡（協議中）

© MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

11

今年度に進めてまいりました事業ポートフォリオ、アセットの組替えの事例を示しています。これは、艦艇等に関係するものだけではございません。全社の分でございます。

当社に取り込むことでシナジーが発揮できるものとしては、火力事業の100%子会社化や今回の件が挙げられますし、洋上風力に関しては、ヴェスタス社との協業関係の組替えやCIP社との共同出資会社の設立、また他社に委ねることがベターな例としては、先般発表しました工作機械事業の譲渡や、現在協議継続中ですが、香焼工場の売却交渉などが挙げられます。

各事業価値の最大化を通じて企業価値の向上を図るべく、引き続き事業ポートフォリオの改善を進めていきたいと考えています。

以上をもちまして、簡単ではございますが、私からの説明は終了いたします。ありがとうございました。

MOVE THE WORLD FORWARD

mitsubishi
heavy
industries
group